

## 函館市パートナーシップ制度検討委員会の検討事項

---

### 1 制度導入の趣旨・目的

市民一人ひとりが互いの個性や多様性を認め合い、自分らしく誇りを持って暮らせるまちとなることを目指し、パートナーシップ制度を導入する。

### 2 検討委員会における検討事項

#### (1) 根拠規定

制度の根拠規定については自治体により異なり、条例、規則、要綱のいずれかとなっている。

市民の権利を制限する、あるいは義務を課すには、条例による規定が適切であるが、多くの自治体では、市民に義務を課す形ではない制度とし、要綱を根拠規定としている。

※ 制度導入42自治体（府県、政令市、中核市、特別区のみ。以下、同じ。）中、  
条例3自治体、要綱38自治体、規則1自治体

#### (2) 証明方法

パートナーシップ関係を証明する方法としては、以下のような種類がある。

a 証明：パートナーシップ関係にある二人の関係が婚姻と異なる実質を備えていることを、公正証書等の提出により自治体が確認し、証明する制度。

渋谷区の場合、添付書類として任意後見契約公正証書および合意契約公正証書が必要とされている。

【自治体】渋谷区、港区

b 宣誓：二人がパートナーシップ関係にあることを市長に宣誓し、宣誓した事実を証明する制度。公正証書等による確認を求めているため、費用負担は軽く、添付書類の用意に手間がかからないため、申請のハードルが低い。

【自治体】札幌市ほか34自治体

c 登録：パートナーシップ関係にある二人を、申請を受けた自治体が登録簿に記載する制度。b 宣誓と同様、公正証書等による確認を求めている。

【自治体】那覇市、高知市

d 届出：二人がパートナーシップ関係にあること届出し、自治体が届出を受理したことを証明する制度。婚姻届に近い制度。b 宣誓と同様、公正証書等による確認を求めている。

【自治体】豊島区、明石市

※制度を導入している自治体の大半は宣誓制度を採用している。

### (3) 制度の対象者

制度の対象者を性的少数者のみとするか、婚姻の届出をしていない、いわゆる事実婚関係にあるカップルについても対象とするか。

〈ポイント〉

事実婚関係を対象とすることで、法律婚を選ばない、または様々な事情により選ぶことができない人なども利用できる制度となる。一方で、事実婚関係にある場合、健康保険や厚生年金保険の被扶養者となることができるなど、結婚に準ずる一定の関係性が認められているほか、住民票にも「妻/夫（未届）」との記載が可能で、その関係性を証明する方法があり、性的少数者の方々が直面している状況とは異なる。

【事実婚を対象としている自治体】 千葉市、横須賀市、横浜市、浜松市、明石市

### (4) 申請者の要件

#### ① 年齢要件

「満20歳以上」または「成年に達していること」のどちらかで規定している。また、多くの自治体が「民法改正により、令和4年（2022年）4月1日以降は満18歳以上とする。」と記載している。

#### ② 性別要件

ア 性的少数者のみ対象とする場合

##### a 戸籍上同性に限定

戸籍上異性同士であっても、性自認は同性の場合は利用できない。

(例) 女性（戸籍上男性）と女性（戸籍上も女性）の方

##### b 性自認上同性も含む（戸籍上の性は問わない）

戸籍上も異性、性自認も異性の場合は利用できない。

(例) 女性（戸籍上男性）と男性（戸籍上女性）

##### c 一方または双方が性的少数者の方

性自認上同性の場合も利用できる。

イ 事実婚関係も対象とする場合

##### a 性自認や性的指向を問わないため、性別要件はない。

#### ③ 居住地要件

##### a 双方が市内在住（予定を含む）

##### b 一方が市内在住（予定を含む）

#### ④ 国籍要件

日本国籍を要件としている自治体はない。

#### ⑤ 障害事由（パートナーシップ関係にあることを証明できない事由）

##### a 申請者以外に配偶者（パートナー）がいる。

- b 双方が近親者（民法第 734 条から第 736 条に規定する婚姻をすることができな  
いとされる続柄）である。ただし、パートナーシップに基づく養子縁組の場合は  
対象とする自治体や、解消後であれば対象とする自治体などがある。

## (5) 申請の手続き

### ① 手数料

多くの自治体では手続きに係る手数料を無料としている。ただし、住民票等の提出書類の発行手数料は自己負担としている。

### ② 手続き方法

申請書類の内容や本人確認について直接確認する必要があるため、二人で来庁のう  
え、手続きをすることとしている自治体が多い。

### ③ 提出書類

- a 公正証書
- b 住民票等住所が確認できる書類
- c 戸籍抄本等独身を証明する書類
- d 本人確認書類（運転免許証など）

### ④ 通称使用の可否

戸籍上の氏名だけではなく、通称名の使用を可としている自治体が多い。

性別に違和を感じている当事者の方が、戸籍上の氏名以外に日常生活で使用してい  
る通称名を記載することで利用しやすくするため。

## (6) パートナー解消等の取扱い

- ① パートナー解消時
- ② 市外への転出等、要件を満たさなくなった場合
- ③ パートナーの死亡時
- ④ 虚偽その他不正が判明した場合

## (7) その他

- ① 転入転出の際の負担軽減を図るための他自治体との相互利用について
- ② 行政や民間サービスにおける制度の活用方法について

【参考資料 1】 パートナーシップ導入状況（※府県，政令市，中核市，特別区のみ）

## パートナーシップ制度導入状況 ※都道府県，政令市，中核市，特別区のみ（令和3年4月1日現在）

## (1)制度の趣旨

No.	自治体名		導入年度	制度の趣旨（要綱等より抜粋）
1	東京都	渋谷区	平成27年	性的少数者に対する社会的な偏見および差別をなくし、性的少数者が個人として尊重されること
2	東京都	世田谷区	平成27年	個人の尊厳を尊重し、多様性を認め合い、自分らしく暮らせる地域社会を築くことをめざし
3	沖縄県	那覇市	平成28年	人が多様な性を生きることが人権として尊重されるものであり、その中で築かれるパートナーシップもまた尊重されるべきものであることから、誰もが差別や偏見にさらされることなく、安心して暮らすことのできるまちづくりをめざし
4	北海道	札幌市	平成29年	互いの個性や多様性を認め合い、誰もが生きがいと誇りをもつことができるまちの実現
5	福岡県	福岡市	平成30年	一人一人が違いに人権を尊重し、多様性を認め合いながら、生き生きと輝くまちの実現をめざし
6	大阪府	大阪市	平成30年	性的マイノリティがその人権を尊重され、自己実現を目指して生きがいのある人生を創造することができる自由、平等で公正な誰もが生きやすい社会の実現に向けて
8	東京都	中野区	平成30年	多様な生き方、個性及び価値観を受け入れることができる地域社会の実現を目指す
7	千葉県	千葉市	平成30年	すべての市民が個人として尊重され、さまざまな個性が響き合い、認め合いながら形づくる社会の実現に寄与すること
9	東京都	豊島区	令和元年	記載なし
10	東京都	江戸川区	令和元年	パートナーの戸籍上の性別が同性であることによる不利益の発生を防止し、もって、互いに個性や多様性を認め、人権が尊重される地域社会の実現に寄与することを目的とする。
11	神奈川県	横須賀市	令和元年	互いに人権を尊重し、多様性を認め合う社会を目指す
12	大阪府	堺市	令和元年	ひとりひとりが互いに人権を尊重し、ありのままを認め合い、誰もが自分らしく暮らすことのできるまちの実現に向けて
13	大阪府	枚方市	令和元年	誰もが人権および多様な性のあり方を尊重し、自分らしくいきいきと暮らせる社会を目指す
14	熊本県	熊本市	令和元年	誰もがともにいきいきと、個性と能力を発揮できるまちの実現を目指す
15	宮崎県	宮崎市	令和元年	一人一人が尊重され、生き生きと暮らせる共生社会の確立をめざす/性別にかかわらずひとりひとりが輝き思いやりのあるまちを目指す
16	茨城県	-	令和元年	活力があり、県民が日本一幸せな県の実現のため、県民一人ひとりが尊重され、多様性を認め合い、自分らしく暮らせるダイバーシティ社会を築くことを目指し
17	福岡県	北九州市	令和元年	市民ひとりひとりが互いに価値観や個性の違いを認め合い、多様性が認められる社会を目指すことを目的とする
18	長崎県	長崎市	令和元年	人権が尊重される平和で豊かな社会を実現するためには、全ての人の人権が共に尊重される必要があり、人権課題の一つである性的少数者については、どのような性的指向や性自認であっても、ありのままの姿で社会の一員として認められるよう、性の多様性に起因する社会生活上の支障を軽減し、性の多様性が尊重される社会を構築するため、長崎市パートナーシップ宣誓制度を設け、性的少数者の多様性が尊重され、誰もが自分らしく生きられる社会を目指すことを目的とする。
19	神奈川県	横浜市	令和元年	一人ひとりの市民が互いに人権を尊重し、多様性を認め合い、ともに生きる社会を実現するため
20	大阪府	-	令和元年	性的指向、性自認の多様性が尊重され、全ての人が自分らしく生きることができる社会の実現に向けた取組の一助として
21	兵庫県	尼崎市	令和元年	市民一人ひとりの人権が尊重され、多様性を認め合いながら自己実現に向けて生きる力や喜びが感じられる「互いの人権を尊重し、ともに生きるまち」の実現を目指す
22	神奈川県	相模原市	令和2年	多様な性的指向及び性自認に関する理解を促進し、市民一人ひとりがかけがえない個人として尊重され、互いの人権を認め合う共生社会の実現を目指す

No.	自治体名		導入年度	制度の趣旨（要綱等より抜粋）
23	東京都	港区	令和2年	誰もが性的指向、性自認にかかわらず、人生を共にしたい人と家族として暮らすことを尊重するため
24	埼玉県	さいたま市	令和2年	一人ひとりを認め合い、互いを尊重しながら、個性と能力を発揮できる社会を目指す
25	東京都	文京区	令和2年	区民一人一人が互いの人権を尊重し、多様な生き方を認め合いながら、いきいきと安心して暮らせる社会の実現を目指す、
26	新潟県	新潟市	令和2年	互いの個性や多様性を認め合い、性的指向や性自認に関わらず誰もが自分らしく暮らすことのできる社会の実現を目指す
27	静岡県	浜松市	令和2年	一人一人が持つ個性特性の違いや性の多様性を認め合い、思いやりの心が結ぶ優しいまちの実現を目指す
28	奈良県	奈良市	令和2年	あらゆる人権侵害をなくし、一人一人が互いに人権を尊重し、多様性を認め合う人権文化の根付いた明るくふれあいのある奈良市の実現に寄与するため
29	香川県	高松市	令和2年	誰もが違いに人権を尊重し、多様性を認め合う共生社会の実現に資する
30	埼玉県	川越市	令和2年	一人ひとりが互いに人権を尊重し、多様性を認め合いながら、自分らしく生き生きと暮らせる社会の実現を目指す
31	神奈川県	川崎市	令和2年	人権を尊重し、共に生きる社会を実現するため
32	岡山県	岡山市	令和2年	全ての人が個人としての能力を発揮する機会が確保され、自己の意思と責任により多様な生き方が選択できる社会を実現するため
33	京都府	京都市	令和2年	多様な性のあり方が尊重され、全ての人が性に関する偏見や差別に苦しめられることなく、社会に参加し、自分らしく自由に生きられる社会の実現を目指す
34	群馬県	-	令和2年	年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、全ての県民が誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実現できる自立分散型社会の実現に向け
35	兵庫県	明石市	令和2年	すべての市民が、SOGIEにかかわらず、自分自身を大切に、自分らしく生き、互いを認め合える「ありのままがあたりまえのまち」の実現を目指す
36	広島県	広島市	令和2年	全ての人がお互いの人権を尊重し、多様性を認め合いながら、一人の人間としてその個性と能力を十分に発揮できる社会の形成に向けて
37	高知県	高知市	令和3年	一人一人の性の在り方が尊重され、誰もがそれぞれの個性、生き方等を互いに認め、かつ、支え合うまちづくりを目指すため
38	埼玉県	越谷市	令和3年	互いに認め合い人権を尊重する社会づくりを進めるという越谷市人権施策推進指針の理念に基づき、性的指向又は性自認に係る性的少数者の自由な意思を尊重するため
39	東京都	足立区	令和3年	区民一人ひとりの個性や多様な生き方を尊重し、相互理解が進む社会の実現を目指す
40	長野県	松本市	令和3年	性別にかかわらず、市民一人ひとりがかけがえない個人として尊重され、多様な性や生き方を認め合い、自分らしく暮らしながら、個性や能力を発揮できる社会の実現を目指す
41	愛知県	豊橋市	令和3年	互いを尊重し合い、心豊かに暮らせるまちの実現を目指す
42	兵庫県	西宮市	令和3年	性的指向及び性自認に関わらず一人ひとりの人権が尊重され、多様な生き方や価値観を認め合い、誰もが自分らしく生きることが出来る社会の実現を目指す

パートナーシップ制度導入状況 ※都道府県，政令市，中核市，特別区のみ（令和3年4月1日現在）

(2)根拠規定と制度の種類

No.	自治体名		導入年度	根拠規定		発行書類/制度の種類	
1	東京都	渋谷区	平成27年	渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例	条例	証明書	証明
2	東京都	世田谷区	平成27年	世田谷区パートナーシップの宣誓の取扱いに関する事務処理要領	要綱	宣誓書受領証	宣誓
3	沖縄県	那覇市	平成28年	那覇市パートナーシップ登録の取扱いに関する要綱	要綱	登録証明書	登録
4	北海道	札幌市	平成29年	札幌市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
5	福岡県	福岡市	平成30年	福岡市パートナーシップの宣言の取扱いに関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
6	大阪府	大阪市	平成30年	大阪市パートナーシップの宣誓の証明に関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
8	東京都	中野区	平成30年	中野区パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
7	千葉県	千葉市	平成30年	千葉市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
9	東京都	豊島区	令和元年	豊島区男女共同参画推進条例	条例	届出受理書	届出
10	東京都	江戸川区	令和元年	江戸川区同性パートナー関係に係る申出書等の取扱いに関する要綱	要綱	申出書受領証	申出
11	神奈川県	横須賀市	令和元年	横須賀市パートナーシップ宣誓証明の取扱いに関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
12	大阪府	堺市	令和元年	堺市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
13	大阪府	枚方市	令和元年	枚方市パートナーシップの宣誓の証明に関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
14	熊本県	熊本市	令和元年	熊本市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
15	宮崎県	宮崎市	令和元年	宮崎市パートナーシップ宣誓制度実施要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
16	茨城県	-	令和元年	いばらきパートナーシップ宣誓制度実施要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
17	福岡県	北九州市	令和元年	北九州市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
18	長崎県	長崎市	令和元年	長崎市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
19	神奈川県	横浜市	令和元年	横浜市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
20	大阪府	-	令和元年	大阪府パートナーシップの宣誓の証明に関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
21	兵庫県	尼崎市	令和元年	尼崎市パートナーシップの宣誓に関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
22	神奈川県	相模原市	令和2年	相模原市パートナーシップの宣誓に関する規則	規則	宣誓書受領証	宣誓
23	東京都	港区	令和2年	港区みなとマリージュ制度に関する要綱	条例	マリージュカード	証明
24	埼玉県	さいたま市	令和2年	さいたま市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
25	東京都	文京区	令和2年	文京区パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
26	新潟県	新潟市	令和2年	新潟市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
27	静岡県	浜松市	令和2年	浜松市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
28	奈良県	奈良市	令和2年	奈良市パートナーシップ宣誓制度実施要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
29	香川県	高松市	令和2年	高松市パートナーシップの宣誓に関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
30	埼玉県	川越市	令和2年	文京区パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
31	神奈川県	川崎市	令和2年	川崎市パートナーシップの宣誓に関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
32	岡山県	岡山市	令和2年	岡山市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
33	京都府	京都市	令和2年	京都市パートナーシップの宣誓に関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓

No.	自治体名		導入年度	根拠規定		発行書類/制度の種類	
34	群馬県	-	令和2年	ぐんまパートナーシップ宣誓制度実施要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
35	兵庫県	明石市	令和2年	明石市パートナーシップ・ファミリーシップ制度実施要綱	要綱	届出受理書	届出
36	広島県	広島市	令和2年	高松市パートナーシップの宣誓に関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
37	高知県	高知市	令和3年	高知市パートナーシップ登録の取扱いに関する要綱	要綱	登録証	登録
38	埼玉県	越谷市	令和3年	越谷市パートナーシップの宣誓に関する要綱	要綱	宣誓証明書	宣誓
39	東京都	足立区	令和3年	足立区パートナーシップ・ファミリーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	要綱	宣誓書受領証明書	宣誓
40	長野県	松本市	令和3年	松本市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
41	愛知県	豊橋市	令和3年	豊橋市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓
42	兵庫県	西宮市	令和3年	西宮市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱	要綱	宣誓書受領証	宣誓

パートナーシップ制度導入状況 ※都道府県，政令市，中核市，特別区のみ（令和3年4月1日現在）

(3)申請者の要件

No.	自治体名		導入年度	年齢	性別	居住地	国籍	養子取扱い	事実婚取扱い
1	東京都	渋谷区	平成27年	20歳以上	戸籍上同性のみ	市内在住（両者）	問わない	解消後は可	対象外
2	東京都	世田谷区	平成27年	成年	戸籍上異性も可	市内在住（両者）	問わない	解消不要	対象外
3	沖縄県	那覇市	平成28年	20歳以上	戸籍上同性のみ	市内在住（両者）	記載なし	記載なし	対象外
4	北海道	札幌市	平成29年	20歳以上	戸籍上異性も可	市内在住（両者）	記載なし	記載なし	対象外
5	福岡県	福岡市	平成30年	20歳以上	戸籍上異性も可	市内在住（両者）	記載なし	解消不要	対象外
6	大阪府	大阪市	平成30年	成年	戸籍上異性も可	市内在住（両者）	問わない	記載なし	対象外
8	東京都	中野区	平成30年	20歳以上	戸籍上同性のみ	市内在住（両者）	問わない	記載なし	対象外
7	千葉県	千葉市	平成30年	成年	戸籍上異性も可	市内在住（どちらか）	記載なし	解消後は可	<b>対象</b>
9	東京都	豊島区	令和元年	成年	記載なし	市内在住（両者）	問わない	記載なし	対象外
10	東京都	江戸川区	令和元年	20歳以上	戸籍上同性のみ	市内在住（両者）	問わない	解消不要	対象外
11	神奈川県	横須賀市	令和元年	20歳以上	戸籍上異性も可	市内在住（両者）	問わない	解消不要	<b>対象</b>
12	大阪府	堺市	令和元年	成年	記載なし	市内在住（どちらか）	問わない	解消不要	対象外
13	大阪府	枚方市	令和元年	成年	記載なし	市内在住（どちらか）	問わない	解消後は可	対象外
14	熊本県	熊本市	令和元年	20歳以上	戸籍上異性も可	市内在住（どちらか）	記載なし	記載なし	対象外
15	宮崎県	宮崎市	令和元年	20歳以上	記載なし	市内在住（どちらか）	問わない	解消不要	対象外
16	茨城県	-	令和元年	成年	記載なし	市内在住（両者）	問わない	記載なし	対象外
17	福岡県	北九州市	令和元年	成年	記載なし	市内在住（どちらか）	問わない	不可	対象外
18	長崎県	長崎市	令和元年	成年	戸籍上異性も可	市内在住（両者）	記載なし	記載なし	対象外
19	神奈川県	横浜市	令和元年	成年	戸籍上異性も可	市内在住（両者）	問わない	解消後は可	<b>対象</b>
20	大阪府	-	令和元年	成年	戸籍上異性も可	市内在住（どちらか）		解消不要	対象外
21	兵庫県	尼崎市	令和元年	成年	戸籍上異性も可	市内在住（どちらか）	問わない	解消後は可	対象外
22	神奈川県	相模原市	令和2年	成年	記載なし	市内在住（両者）	問わない	解消後は可	対象外
23	東京都	港区	令和2年	成年	戸籍上異性も可	市内在住（どちらか）	問わない	記載なし	対象外
24	埼玉県	さいたま市	令和2年	成年	記載なし	市内在住（両者）	問わない	解消後は可	対象外
25	東京都	文京区	令和2年	成年	戸籍上異性も可	市内在住（両者）	問わない	解消不要	対象外
26	新潟県	新潟市	令和2年	成年	戸籍上異性も可	市内在住（両者）	記載なし	解消不要	対象外
27	静岡県	浜松市	令和2年	成年	戸籍上異性も可	市内在住（どちらか）	問わない	解消不要	<b>対象</b>
28	奈良県	奈良市	令和2年	成年	戸籍上異性も可	市内在住（両者）	問わない	記載なし	対象外
29	香川県	高松市	令和2年	成年	記載なし	市内在住（両者）	問わない	解消不要	対象外
30	埼玉県	川越市	令和2年	成年	戸籍上同性のみ	市内在住（両者）	問わない	解消不要	対象外



No.	自治体名		導入年度	年齢	性別	居住地	国籍	養子取扱い	事実婚取扱い
31	神奈川県	川崎市	令和2年	成年	記載なし	市内在住（両者）	問わない	解消後は可	対象外
32	岡山県	岡山市	令和2年	成年	戸籍上異性も可	市内在住（両者）	問わない	解消不要	対象外
33	京都府	京都市	令和2年	成年	戸籍上異性も可	市内在住（どちらか）	問わない	解消不要	対象外
34	群馬県	-	令和2年	成年	記載なし	市内在住（両者）	記載なし	記載なし	対象外
35	兵庫県	明石市	令和2年	成年	戸籍上異性も可	市内在住（どちらか）	問わない	解消不要	<b>対象</b>
36	広島県	広島市	令和2年	成年	戸籍上異性も可	市内在住（どちらか）	問わない	解消不要	対象外
37	高知県	高知市	令和3年	成年	記載なし	市内在住（両者）	記載なし	不可	記載なし
38	埼玉県	越谷市	令和3年	成年	記載なし	市内在住（両者）	問わない	解消不要	対象外
39	東京都	足立区	令和3年	成年	戸籍上異性も可	市内在住（両者）	問わない	解消不要	対象外
40	長野県	松本市	令和3年	成年	戸籍上異性も可	市内在住（どちらか）	問わない	解消不要	対象外
41	愛知県	豊橋市	令和3年	成年	記載なし	市内在住（どちらか）	問わない	解消不要	対象外
42	兵庫県	西宮市	令和3年	成年	戸籍上異性も可	市内在住（どちらか）	問わない	解消不要	対象外

パートナーシップ制度導入状況 ※都道府県，政令市，中核市，特別区のみ（令和3年4月1日現在）

(4)申請の手続きおよび有効性

No.	自治体名		導入年度	証明書発行費用	提出書類				通称名使用の可否	書類の保存年限	解消	転出	死亡	虚偽不正
					公正証書	本人確認	独身証明	住民票						
1	東京都	渋谷区	平成27年	300円	○	○	○	-	記載なし	記載なし	解消届	返還届	返還届	取り消す
2	東京都	世田谷区	平成27年	無料	-	○	○	-	記載なし	10年	破棄申出書	破棄申出書	破棄申出書	記載なし
3	沖縄県	那覇市	平成28年	無料	-	○	○	○	○	記載なし	変更届	変更届	変更届	登録削除
4	北海道	札幌市	平成29年	無料	-	○	○	○	○	10年	返還届	返還届	返還届	記載なし
5	福岡県	福岡市	平成30年	無料	-	○	○	○	○	記載なし	変更届	変更届	変更届	記載なし
6	大阪府	大阪市	平成30年	無料	-	○	○	○	○	記載なし	変更届	変更届	変更届	記載なし
8	東京都	中野区	平成30年	無料	-	○	○	○	○	記載なし	返還届	返還届	返還届	記載なし
7	千葉県	千葉市	平成30年	無料	-	○	○	○	○	30年	変更・解消届	変更・解消届	変更・解消届	無効
9	東京都	豊島区	令和元年	無料	-	○	○	○	○	記載なし	返還届	返還届	返還届	取り消す
10	東京都	江戸川区	令和元年	無料	-	○	○	○	○	10年	返還申出書	返還申出書	返還申出書	記載なし
11	神奈川県	横須賀市	令和元年	無料	-	○	○	○	○	30年	返還届	返還届	返還届	無効
12	大阪府	堺市	令和元年	記載なし	-	○	○	○	○	記載なし	返還届	返還届	返還届	返還届
13	大阪府	枚方市	令和元年	無料	-	○	○	○	○	7年	返還届	返還届	返還届	返還届
14	熊本県	熊本市	令和元年	無料	-	○	○	○	○	10年	解消届	解消届	解消届	無効
15	宮崎県	宮崎市	令和元年	無料	-	○	○	○	○	30年	解消届	解消届	返還不要	記載なし
16	茨城県	-	令和元年	無料	-	○	○	○	○	10年	返還届	返還届	返還届	返還届
17	福岡県	北九州市	令和元年	無料	-	○	○	○	○	記載なし	返還届	返還届	返還届	返還届
18	長崎県	長崎市	令和元年	無料	-	○	○	○	○	記載なし	返還届	返還届	返還届	取り消す
19	神奈川県	横浜市	令和元年	無料	-	○	○	○	○	5年	返還届	返還届	返還届	無効
20	大阪府	-	令和元年	無料	-	○	○	○	○	記載なし	返還届	返還届	返還届	記載なし
21	兵庫県	尼崎市	令和元年	無料	-	○	○	○	○	記載なし	返還届	返還届	返還届	返還届
22	神奈川県	相模原市	令和2年	無料	-	○	○	○	○	記載なし	返還届	返還届	返還届	記載なし
23	東京都	港区	令和2年	無料	○	○	○	○	○	記載なし	返還届	返還届	返還届	記載なし
24	埼玉県	さいたま市	令和2年	無料	-	○	○	○	○	記載なし	返還届	返還届	返還届	記載なし
25	東京都	文京区	令和2年	無料	-	○	○	○	○	10年	返還届	返還届	返還届	取り消し
26	新潟県	新潟市	令和2年	無料	-	○	○	○	○	記載なし	返還届	返還届	返還届	無効
27	静岡県	浜松市	令和2年	無料	-	○	○	○	○	記載なし	返還届	返還届	返還不要	返還届
28	奈良県	奈良市	令和2年	無料	-	○	○	○	○	記載なし	届出書	届出書	届出書	削除
29	香川県	高松市	令和2年	無料	-	○	○	○	○	記載なし	返還届	返還届	返還届	取り消し
30	埼玉県	川越市	令和2年	無料	-	○	○	○	○	10年	返還届	返還届	返還届	無効

No.	自治体名		導入年度	証明書発行費用	提出書類				通称名使用の可否	書類の保存年限	解消	転出	死亡	虚偽不正
					公正証書	本人確認	独身証明	住民票						
31	神奈川県	川崎市	令和2年	無料	-	○	○	○	○	30年	返還届	返還届	返還届	記載なし
32	岡山県	岡山市	令和2年	無料	-	○	○	○	○	永年	返還届	返還届	返還届	記載なし
33	京都府	京都市	令和2年	無料	-	○	○	○	○	10年	返還届	返還届	返還届	記載なし
34	群馬県	-	令和2年	無料	-	○	○	○	○	10年	返還届	返還届	返還届	返還
35	兵庫県	明石市	令和2年	無料	-	○	○	○	○	30年	返還届	返還届	返還届	記載なし
36	広島県	広島市	令和2年	無料	-	○	○	○	○	記載なし	返還届	返還届	返還届	無効
37	高知県	高知市	令和3年	無料	-	○	○	○	○	記載なし	変更等届	変更等届	変更等届	抹消
38	埼玉県	越谷市	令和3年	無料	-	○	○	○	○	10年	返還届	返還届	返還届	無効
39	東京都	足立区	令和3年	無料	-	○	○	○	○	10年	返還届	返還届	返還届	記載なし
40	長野県	松本市	令和3年	無料	-	○	○	○	○	30年	返還届出書	返還届出書	返還届出書	返還届出書
41	愛知県	豊橋市	令和3年	無料	-	○	○	○	○	30年	返還届	返還届	返還届	無効
42	兵庫県	西宮市	令和3年	無料	-	○	○	○	○	永年	返還届	返還届	返還届	返還届